

令和7年度第2回伊勢市ふるさと未来づくり推進委員会 会議録

〔日 時〕 令和7年7月28日（月）午後1時30分～3時00分

〔場 所〕 伊勢市役所 東館4階 4-2会議室

〔出席委員〕 池山 敦 氏（皇學館大学）
岩崎 恭典 氏（四日市大学）
伊藤 由美子 氏（伊勢商工会議所）
竹澤 尚美 氏（伊勢市社会福祉協議会）
浦田 宗昭 氏（いせ市民活動センター）

○事務局

環境生活部 参事
市民交流課 課長
市民交流課 地域自治推進係 係長
市民交流課 地域自治推進係 主事

1. あいさつ

委員長よりあいさつ。

2. 令和6年度まちづくり協議会の活動報告

事務局が「令和6年度まちづくり協議会の活動報告」と「令和6年度伊勢市の取り組み実績」について説明した。

（委員）地区担当職員はどのように配置されており、またどのような役割を担っているか。

⇒（事務局）課長級職員が各地区に3～6人割り当てされている。基本的には居住地の近くの地区としている。また、まちづくり協議会によって特色などにより求められる役割は異なるが、地区担当職員向けのマニュアルを用いて制度の概要を説明している。なお、地区担当職員は一住民としての側面もある。

（委員）地区担当職員は、住民にふるさと未来づくり制度の趣旨を伝えていく役割もあると思う。また、地区まちづくり計画を見直すという発議をすることも役割の1つであると思う。

（委員）集落支援員はどのような役割か。

⇒（事務局）集落の巡回や状況把握等を行いながら地域コミュニティの持続・活性化対策に取り組む役割を担うが、これまでもまちづくり協議会の事務局長等が担っていただいているもので継続して取り組んでいただくものである。

3. 令和7年度まちづくり協議会の進捗状況

事務局が「令和7年度まちづくり協議会の進捗状況」と「令和7年度伊勢市の取り組み状況」につ

いて説明した。

(委員) ふるさと未来づくり意見交換会に地区担当職員は入っているか。

⇒ (事務局) 入っていない。昨年度まちづくり協議会を対象に開催したワークショップでは市の若手、中堅職員等が参加した。

(委員) 職員研修として考えると、若い市職員が地域に関わることはよい。そのような自治体もある。

⇒ (事務局) 市職員が地域活動に関わる機運を高めていく必要がある。

4. 令和8年度臨時特例事業の審査について

事務局が「令和8年度臨時特例事業の審査」について説明した。

(委員) 企画書に対する質疑応答では、審査員とまちづくり協議会で情報交換できるよう事務局ではなくまちづくり協議会から回答をいただきたいと思う。ただし、質疑応答にはやりとりを行う時間が必要であるためスケジュールなどを検討する必要がある。

(委員) 企画書を作成する段階で市民活動センターを活用できないか。

⇒ (事務局) まちづくり協議会に促していきたい。

(委員) どの地区も様々な方が一生懸命活動に取り組んでいただいていると推察し、企画書のみで審査するのが難しいと感じた。

⇒ (事務局) まちづくり協議会ではどの地区も熱心に活動に取り組んでいただいております。資料提供を行いメディアに取り上げられることで、その活動が住民の方などに知ってもらえるきっかけになった地区もある。思いを大事にする審査を行いたい。

(委員) 臨時特例事業の審査は落とすための審査ではなく、よりよい方向に向かうためにお手伝いさせていただきたいと考えている。

(委員) 企画書の様式に「事業の必要性」を書いていただくとより力説できると思うため、企画書の「現状における課題と事業の目的」に「(事業の必要性)」と追記するとよいのではないかと思う。

(委員) あらかじめどの地区とマッチングできるか想定した上で、市民活動団体に臨時特例事業成果発表会に来ていただき、まちづくり協議会との接点を持っていただくようにするとよいのではないかと思う。

(委員) しっかりと議論をして臨時特例制度をよりよく活用していただくために、審査にかかる時間を十分に確保することで質の高い議論ができると思う。

⇒ (事務局) 研究させていただきたい。

5. 意見交換

・地域コミュニティに関する課題や対策等について

(委員) 社会福祉協議会では引きこもりと働きづらさを抱えた方の支援をしているが、3地区のまちづくり協議会で社会参加の機会をいただいている。連携したいと考えるのは企業に限らず団体にもあるため、いろんな視点でその接点づくりができないかと考えている。

(委員) 地域では人手不足と言われているがそのような視点もあると新たな発見になった。

(委員) 産業支援関係の部署でもコミュニティビジネスを支援したいという話も聞くため、今後関わりを検討していく必要があると思う。